

# 県内10病院に再編促す

## 厚労省 全国424施設公表

【東京支社】厚生労働省は26日、公立病院や公的病院のうち「診療実績が乏しい」などと判断した県内10を含む全国424の病院名を公表した。年内にも対象施設に再編・統合の検討を要請し、来年9月までに結論を出してもらう方向。医療資源の乏しい本県では公立・公的病院が住民の健康と安心を守る重要な役割を果たしており、各地での議論の行方が注視される。

【解説、関連記事4面】

### 医療費抑制狙い

本県の対象は盛岡医療圏（巻市）、胆江の総合水沢、の国立病院機構盛岡医療センターと盛岡市立（盛岡）、奥州市、両磐の国保藤沢（一関市）、久慈の国保

再編・統合の検討対象とされた病院

医療圏	病院名	病床数 (稼働率)	指摘事項	
			診療実績が特に少ない	類似・近接の病院あり
盛岡	国立盛岡	250(77%)	●	●
	盛岡市立	180(82%)		●
中部	県立東和	68(86%)	●	●
胆江	総合水沢	145(88%)		●
	県立江刺	130(53%)	●	●
	国保まごころ	48(72%)	●	●
両磐	国保藤沢	54(84%)	●	●
久慈	国保種市	45(65%)	●	
二戸	県立一戸	95(61%)	●	●
	県立軽米	99(73%)	●	

※データは2017年度。病床稼働率は高度急性期と急性期（厚労省まとめ）

種市（洋野町）、二戸の県立一戸（一戸町）と県立軽米（軽米町）の10施設。東京都内で同日開いた専門家会合で示した。

同省は公立、公的病院に小児や周産期、へき地医療など採算面で民間には担えない分野に重点化を求めている。

#### 分析の方法

厚生労働省は、自治体が運営する公立病院や日赤などの公的病院、都道府県が承認する「地域医療支援病院」の再編・統合を促すため、2017年度の報告データを基に「診療実績が少なく」「他の医療機関と競合している」といったケースを調べた。調査の対象は「高度急性期」「急性期の患者を受け入れている計1455病院。このうち①がん、

いる。今回は2017年度のデータを基に、がんや救急医療など9項目の診療実績、競合する病院が車で20分以内の場所にないかなどを分析した。統合・再編の検討対象となった病院には診療科を他の病院に移すことや病床の削減または機能転換などを促すが、強制力はない。

今回の公表に踏み切った背景には、膨らむ医療費の対策がある。特に団塊世代全員が75歳以上となる2心疾患、脳卒中、救急、小児周産期、災害、へき地、研修派遣の9項目の診療実績が、同一区域内で下位3分の1にとどまる②がんや救急など全6項目の診療実績がほぼ同じ他の病院が近接した場所にある（車で20分以内）のいずれかに該当するのは計424病院だった。内訳は公立病院が257、公的病院が167。公的病院のうち地域医療支援病院は17だった。



# 地域医療 2040年へ再編

## 高齢者ピーク見据え

政府は、高齢者数がピークとなる見据え、23年度から地域医療の再編を進める。高齢者の増加に伴う医療費膨らみの対応に必要となる病床数の推計を求め、再編を巡っては、都道府県が25年時点を見据えた「地域医療構想」を策定しており、更新する形となる関係者が22日明らかにした。

厚生労働省が2年間をわが、在宅医療の推進が

# 病床削減 抵抗強く

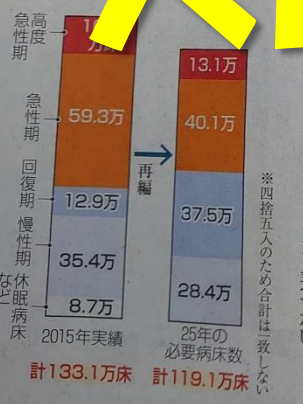
## 医療機関 地域住民



厚生労働省が入る中央合同庁舎 第5号館(東京・霞が関)

厚生労働省が2年間をわが、在宅医療の推進が

地域医療構想を巡る動き



※四捨五入のため合計は致ししない

## 40年へ再編

政府は、2040年(令和22年)がピークとなる見据え、再編を進める。医療提供体制を高齢化や人口減少に伴う需要の変化に合わせるのが狙いだ。過剰な病床を減らし、地域によってばらつきのある医療費を是正する意図もある。25年に向けた取り組みでは、医療機関や地域住民への抵抗も強く、合意形成は難航してきた。

## 政府、合意形成に難航

病床が過剰だと不必要な入院、長期療養が増える傾向にある。持病を抱える高齢者の割合が大きくなれば「治す医療」より「支える医療」への対応が必要になる。政府は、手術などを行うため看護師の配置が手厚く医療費が多くなる「急性期」を減らし、リハビリ向けの「回復期」を増やす「かかりつけ医」の制

岸田文雄首相は20日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、今春に季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げる方針を表明した。厚生労働省は「新型コロナウイルスを普通の病気として診療する体制を築くことも容易ではない」と語り、見直しをきっかけに地域医療再編の議論が着実に進む環境が整うかどうかはまだ見通せない。

## 地域医療構想を巡る動き

2022年度	現行構想	新構想
	団塊の世代が全員75歳以上になる25年に向けて地域医療を再編	高齢者数がピークとなる見据え、医療費膨らみの対応に必要となる病床数の推計を求め、再編を巡っては、都道府県が25年時点を見据えた「地域医療構想」を策定しており、更新する形となる関係者が22日明らかにした。

## 岩手県

外来患者数のピーク 2015年  
入院患者数のピーク 2025年

令和 5年 1月23日

病院間の連携や再編、統合を進めている。40年には、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者が3900万人を超える見込み。少子化で全人口が減少する中、高齢者の割合は現在の約29%から約35%に増える。高齢者が増えるにつれて、血圧や糖尿病などの病状への需要が人口構造の変化に伴って急増する。厚労省は「一層求められ、再編、統合を促す方向になる見通しだ。」

現役世代が減り医療提供側の人手不足が強まるほか、新型コロナウイルス禍の病床逼迫によって再編への懸念も根強い。厚労省の担当者は「感染症危機にも備えながら、各地域での効

# 医療の流れ

「その人らしさ」

仁術の時代

制度の時代

ひとりひとりの時代

いつでも  
どこでも  
誰でも



手当て

国民皆保険

憲法 第二十五条

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

少ない自己負担で  
質の高い医療サービス

地域包括ケアシステム

